

**地域イノベーション戦略支援プログラム
健やかな少子高齢化社会の構築をリードする
北陸ライフサイエンスクラスター
(国際競争力強化地域) 終了評価結果**

(1) 地域イノベーション戦略支援プログラムの概要

- **総合調整機関**：一般財団法人北陸産業活性化センター
- **プロジェクトディレクター**：福井 幸博
- **地域イノベーション戦略支援プログラムのテーマ**：
少子高齢化社会の課題解決に貢献する国際競争力を有するライフサイエンス研究開発機能の強化と開発成果を生かした健康・医療関連産業の創出
- **地域イノベーション戦略支援プログラムの概要**：
老若男女がいきいきと暮らせる「健やかな少子高齢化社会」の実現に向けて、北陸3県の産学官の各機関と地域社会が一体となって、予防から診断、治療、さらに治療後の予防を含めた一体的な取り組みを進める。本プログラムにより、研究者の招へいや事業推進等のためのコーディネータを配置することに加え、地域事業も組み合わせることで、自立的かつ持続的な国際競争力を有するクラスターを形成する。
- **支援メニューごとの補助事業者**
 - ・ **地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積**
国立大学法人富山大学、公立大学法人富山県立大学、国立大学法人金沢大学、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、学校法人金沢医科大学、国立大学法人福井大学、公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター
 - ・ **大学等の知のネットワーク構築**
一般財団法人北陸産業活性化センター

(2) 総評（総合評価：A）

富山県、石川県、福井県の各県が進めてきた取り組みを連携・融合させ、「健やかな少子高齢化社会」の構築を目指して、北陸地域一体となって着実に成果を積み上げている点は評価できる。また、優れた多くの招へい研究者や県を超えて活動するコーディネータの活動により、事業化を見据えた高いレベルの研究成果が出つつあることも高く評価できる。

今後は、本プログラムで培った3県の連携体制に、大学の組織的な関与を高めていき、本クラスターを継続発展させていくことを期待する。

【地域イノベーション戦略支援プログラムの進捗】

・目標の達成状況

特許出願件数以外の項目については、目標値を達成しており、全体としておおむね順調に進捗している。一方、知的財産戦略については、今後十分な検討が必要と思われる。

・事業化

異業種を含めた多くの地元企業が本プログラムに関する研究開発に参画しており、事業化も少しずつ進展している。海外での起業を含め5社が起業されており、今後は事業化の推進や海外市場の獲得が期待される。

【事業推進体制】

・プロジェクトディレクター及び総合調整機関

プロジェクトディレクターは北陸3県にまたがるテーマを統括し、出口を見据えたマネジメントが行われている。総合調整機関においては、北陸ライフサイエンスクラスター推進室を設置し、地域連携コーディネータ4名、外部有識者8名の体制でプロジェクトディレクターの活動支援を積極的に行っている。

・補助事業者の構成

優れた研究者を招へいするとともに、研究のみならず事業化に向けた取組を行っている補助事業者が多く、各々の得意な研究領域と各地域の産業構造を背景とした役割分担と県境を越えた広域連携を組み合わせており、結果が生まれつつあることは評価に値する。今後は事業規模の拡大や大企業への事業の導出が期待される。

・予算配分や研究テーマの検討

適切な委員を選任して外部委員会を実施し、プロジェクトの進捗、事業化、招へい研究者等の適格性についての検討がなされている。

【イノベーションエコシステムの形成・高度化】

・環境・意識の変化

北陸3県が行ってきたそれぞれの取組を本プログラムで融合させ、北陸地域一体となった産学官の連携が推進されている。また、プロジェクトディレクター及び地域連携コーディネータの活動を元に構築された3県の技術分野に関する情報を一元的に管理できる「テクノマップ」を作成するなど、3県をまたいだ地域イノベーション創出への意識は高まっている。

・マーケティング・成果発信の状況

地域連携コーディネータによる企業とのマッチング活動や国際展示会への製品展示等、

幅広いサポートが行われている。また、英文パンフレットの作成やスイスバーゼル市との連携等、独自の取組をいかし、今後の国内外への情報発信やマーケティングの推進に期待したい。

・ **波及効果・資金確保**

研究成果の技術移転やベンチャーの創設等、各プロジェクトに一定の波及効果は現れている。今後は大手企業や金融機関からの資金獲得にも期待したい。

【各支援メニュー】

・ **地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積**

招へい研究者による各テーマの研究開発は、ベンチャーの起業や、事業会社への技術移転につなげるなど成果を上げていることは高く評価する。招へい研究者が地域企業で継続して研究を継続するなど、研究者の集積が図られている。

・ **大学等の知のネットワークの構築**

専門的知見を持つコーディネータと外部有識者によるシーズとニーズのマッチングが図られたことや、前述のテクノマップの作成など知のネットワークの構築が図られている。今後は、3県のより一層の連携に期待したい。